

女神さま・オープン(3ヵ月決算型)の運用状況

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

2019年3月29日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向とソフトウェアセクターの見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

金融引き締め停止を好感するも後半は失速

3月の米国株式市場は中盤から後半に上昇したものの、月末に下落する展開となりました(3月25日現在)。

前半はもみ合いで推移しましたが、20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、政策金利の維持やバランスシート縮小の2019年9月の終了など、景気に配慮したスタンスが示されたことを好感して上昇しました。月末にかけては、米国債の3ヵ月物と10年物の金利が逆転する逆イールドが嫌気され下落しました。

業種別では金利低下を受けて情報技術や公益が上昇した一方、金融や資本財が下落しました(図表1)。

成長が継続するソフトウェアセクター

図表2は、S&P500種指数とS&P500ソフトウェア株指数の12ヵ月先予想EPS(1株当たり利益)の推移を示したものです。2018年後半以降、S&P500種の予想EPSが景気見通しの不透明感から引き下げられる一方、ソフトウェア株の予想EPSは上方修正が継続しています。

これは、ビジネスモデルの変化により、ソフトウェア企業が以前より景気サイクルの影響を受け難くなっていることが理由の一つと考えています。

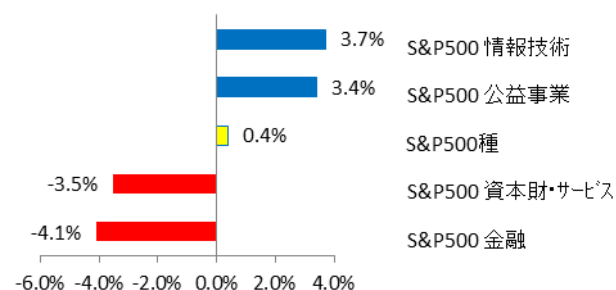
サブスクリプション・モデルへの移行が成長の鍵

サブスクリプション・モデルは、「定額課金制」と呼ばれる利用形態のことです。以前のソフトウェアは、製品を購入するのが一般的でしたが、このモデルでは、製品を一定期間利用する権利に料金を支払います。

ユーザーにとっては、初期費用が安く済むほか、更新が定期的に行われ、常に最新版が利用できる利点があります。一方、ソフトウェアベンダーにとっては、定期需要が得られるため業績が安定するほか、顧客との長期的な関係が構築できる利点があります。

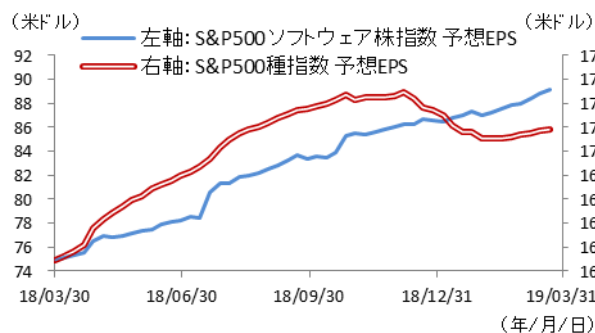
サブスクリプション・モデルへの移行で成功した企業にアドビ(ADOBE)があります。同社は2012年に従来モデルからサブスクリプション・モデルへの移行を発表しました。翌2013年は製品売上落ち込みを補えず減収となりましたが、その後はサブスクリプション収入が急拡大し業績は右肩上がりとなっています(図表3)。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位2セクター
(2019年2月22日～2019年3月25日、米ドルベース、トータルリターン)

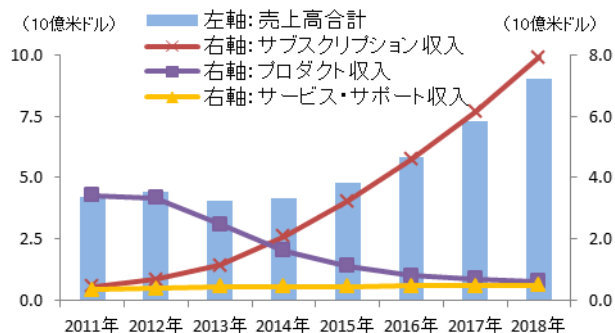


(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 S&P500種とS&P500ソフトウェア株指数の12ヵ月先予想EPS推移
(2018年3月30日～2019年3月22日、週次、米ドルベース)



図表3 アドビの部門別売上高推移
(2011年度～2018年度、年次、米ドルベース)



(出所) 図表1, 2, 3は Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

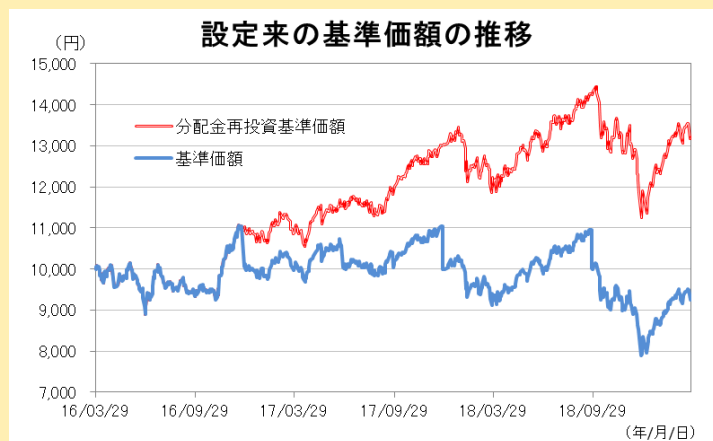
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2019年3月26日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	9,274
残存元本(口)	2,335,093,750
純資産総額(円)	2,165,488,157
実質株式組入比率(%)	95.0
短期金融商品その他	5.0
組入銘柄数	67

決算期	分配金(円)
第12期(2019年3月26日)	0
第11期(2018年12月26日)	0
第10期(2018年9月26日)	950
第9期(2018年6月26日)	0
第8期(2018年3月26日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10セクター		
	セクター名	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	16.6%
2	資本財	15.0%
3	ソフトウェア・サービス	9.5%
4	小売	8.9%
5	各種金融	6.0%
6	半導体・半導体製造装置	4.8%
7	公益事業	4.4%
8	メディア・娯楽	3.6%
9	銀行	3.4%
10	家庭用品・パーソナル用品	3.4%

※比率は、米国連続増配成長株オープンファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄			
	銘柄名	セクター	比率
1	ビザ	ソフトウェア・サービス	2.7%
2	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア機器・サービス	2.6%
3	ハリス	資本財	2.5%
4	ダナハー	ヘルスケア機器・サービス	2.4%
5	エクセル・エナジー	公益事業	2.4%
6	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	ソフトウェア・サービス	2.3%
7	ユニオン・パシフィック	運輸	2.2%
8	インテイティブサージカル	ヘルスケア機器・サービス	2.2%
9	サーモフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%
10	ドナー	資本財	2.2%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、業績見通しが良好なヘルスケア機器・サービス株の買い付けを行い、高位のウェイトを維持しました。一方、長期金利の低下を受けて、銀行株及び保険株の一部を売却しました。

今後の米国株式市場は、世界経済の先行き不透明感が材料視されることにより、短期的には上値の重い展開になると考えています。4月後半以降は、1-3月期の業績発表が本格化します。市場コンセンサスは対前年比で減益が予想されており、悪材料の織り込みが進んでいると考えています。そのため、業績発表が進むにつれて株式市場は戻りを試す展開になっていくと予想されます。

当面の運用につきましては、引き続きソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を選好します。一方、銀行株や各種金融株については一部売却を検討します。

以上

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)